

結果の概説

I 全事業所の状況

1 概要

平成17年工業統計調査(平成17年12月31日現在)は、全事業所を対象として全数調査を実施した。主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

なお、前回の全数調査は平成15年である。

(1) 概況

ア 主要項目の状況

主要項目の全てで減少した。

	平成17年	平成15年	増減数	増減率
事業所数	4万4709事業所	4万9580事業所	△4871事業所	△9.8%
従業者数	43万466人	46万7210人	△3万2544人	△7.9%
製造品出荷額等	11兆994億円	11兆6259億円	△3735億円	△4.5%
付加価値額	4兆7877億円	4兆8057億円	△180億円	△0.4%

イ 主要項目の推移

昭和50年以降の全数調査による推移をみると、事業所数は、昭和60年以降全体として減少傾向にあり、平成17年の事業所数は最も多い昭和58年と比較すると5万2937事業所(△54.2%)減少した。

従業者数は昭和50年の107万4010人以降毎回減少しており、平成17年には43万466人となり、昭和50年と比較すると64万3544人(△59.9%)の減少となった。

製造品出荷額等(以下「出荷額等」という。)及び付加価値額は、平成2年までは増加傾向であったが、平成5年からは減少が続いている。ピーク時の平成2年と比較すると、出荷額等は9兆3400億円(△45.7%)、付加価値額は3兆4122億円(△41.6%)減少している。

(図1・2、表1)

図1 事業所数、従業者数の推移(全数)

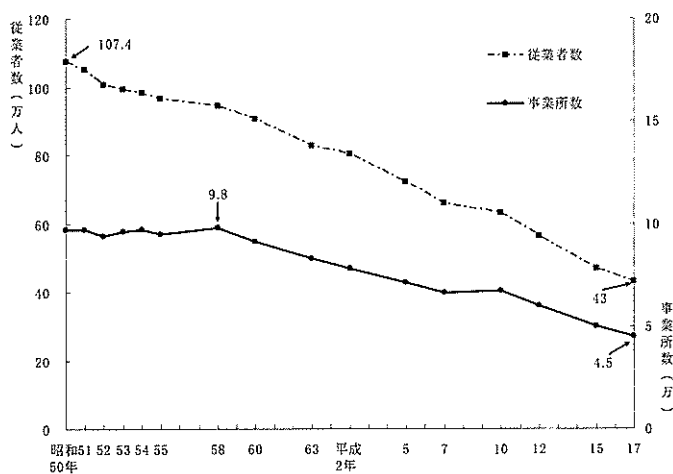


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移(全数)

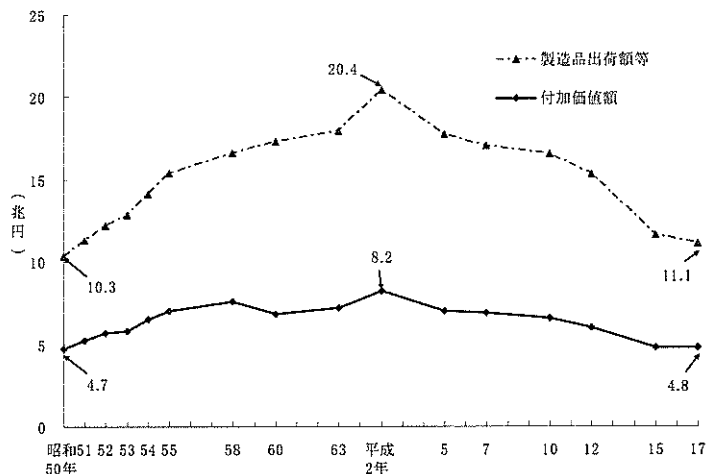


表 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（全数）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
昭和50年	96 635	6 008	6.6	1 074 010	△ 25 537	△ 2.3	10 296 137	△ 366 307	△ 3.4	4 696 158	△ 116 749	△ 2.4
51	96 790	155	0.2	1 048 522	△ 25 488	△ 2.4	11 330 518	1034 381	10.0	5 203 849	507 691	10.8
52	93 629	△ 3 161	△ 3.3	1 005 705	△ 42 817	△ 4.1	12 151 781	821 263	7.2	5 665 797	461 948	8.9
53	96 192	2 563	2.7	991 610	△ 14 095	△ 1.4	12 778 858	627 077	5.2	5 842 860	177 063	3.1
54	96 985	793	0.8	981 981	△ 9 629	△ 1.0	14 115 505	1336 647	10.5	6 526 949	684 089	11.7
55	95 040	△ 1 945	△ 2.0	967 054	△ 14 927	△ 1.5	15 385 746	1270 241	9.0	7 031 119	504 170	7.7
58	97 646	2 606	2.7	944 074	△ 22 980	△ 2.4	16 623 860	1238 114	8.0	7 620 470	589 351	8.4
60	91 149	△ 6 497	△ 6.7	905 443	△ 38 631	△ 4.1	17 261 023	637 163	3.8	6 820 212	△ 800 258	△ 10.5
63	83 002	△ 8 147	△ 8.9	827 822	△ 77 621	△ 8.6	17 895 319	634 296	3.7	7 237 538	417 326	6.1
平成2年	78 190	△ 4 812	△ 5.8	801 893	△ 25 929	△ 3.1	20 439 407	2544 088	14.2	8 199 884	962 346	13.3
5	70 958	△ 7 232	△ 9.2	720 525	△ 81 368	△ 10.1	17 674 625	△ 2764 782	△ 13.5	6 985 116	△ 1214 768	△ 14.8
7	66 108	△ 4 850	△ 6.8	658 106	△ 62 419	△ 8.7	16 991 396	△ 683 229	△ 3.9	6 858 165	△ 126 951	△ 1.8
10	66 610	502	0.8	631 400	△ 26 706	△ 4.1	16 534 954	△ 456 442	△ 2.7	6 566 398	△ 291 767	△ 4.3
12	60 217	△ 6 393	△ 9.6	561 763	△ 69 637	△ 11.0	15 263 001	△ 1271 953	△ 7.7	6 042 798	△ 523 600	△ 8.0
15	49 580	△ 10 637	△ 17.7	467 210	△ 94 553	△ 16.8	11 625 941	△ 3637 060	△ 23.8	4 805 702	△ 1237 096	△ 20.5
17	44 709	△ 4 871	△ 9.8	430 466	△ 36 744	△ 7.9	11 099 382	△ 526 559	△ 4.5	4 787 704	△ 17 998	△ 0.4

※ 平成13年以前は「新聞業」「出版業」を除いた数値である。（「利用上の注意」の「3 産業分類等」参照）

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

1事業所あたり、1従業者あたりの主要項目は、すべての項目で増加した。

	平成17年	平成15年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	9.6 人	9.4 人	0.2 人	2.1%
1事業所当たり出荷額等	2 億4333 万円	2 億2945 万円	1388 万円	6.0%
1事業所当たり付加価値額	1 億 709 万円	9693 万円	1016 万円	10.5%
1従業者当たり出荷額等	2527 万円	2435 万円	92 万円	3.8%
1従業者当たり付加価値額	1112 万円	1029 万円	83 万円	8.1%

前回と比較すると、1事業所当たり出荷額等は1388万円（6.0%）、1事業所当たり付加価値額は1016万円（10.5%）、1従業者当たり出荷額等は92万円（3.8%）、1従業者当たり付加価値額は83万円（8.1%）と、1事業所当たり、1従業者当たりの主要項目は、すべての項目で増加した。

（付表5～7）

(2) 産業別の状況

産業別にみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数7867事業所（構成比17.6%）、従業者数8万3467人（同19.4%）、出荷額等1兆7280億円（同15.6%）、付加価値額7459億円（同15.6%）となっている。

「印刷・同関連業」に次いで、事業所数では「金属製品」が6627事業所（同14.8%）、従業者数では「一般機械」が4万3009人（同10.0%）、出荷額等および付加価値額では「輸送用機械」がそれぞれ1兆3608億円（同12.3%）、6676億円（同13.9%）となっている。

主要項目の増減を産業別にみると、事業所数ではすべての産業で減少し、従業者数では「輸送用機械」、「精密機械」、「電子・デバイス」以外の産業で減少した。

出荷額等では「電子・デバイス」の増加率が21.4%で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が17.9%、「精密機械」が12.9%など5産業で増加した。

付加価値額では「電子・デバイス」の増加率が73.9%で最も大きく、次いで「情報通信機械」26.9%、「精密機械」14.0%など6産業で増加した。

(図3～6・10・12・15・17、付表2・16)

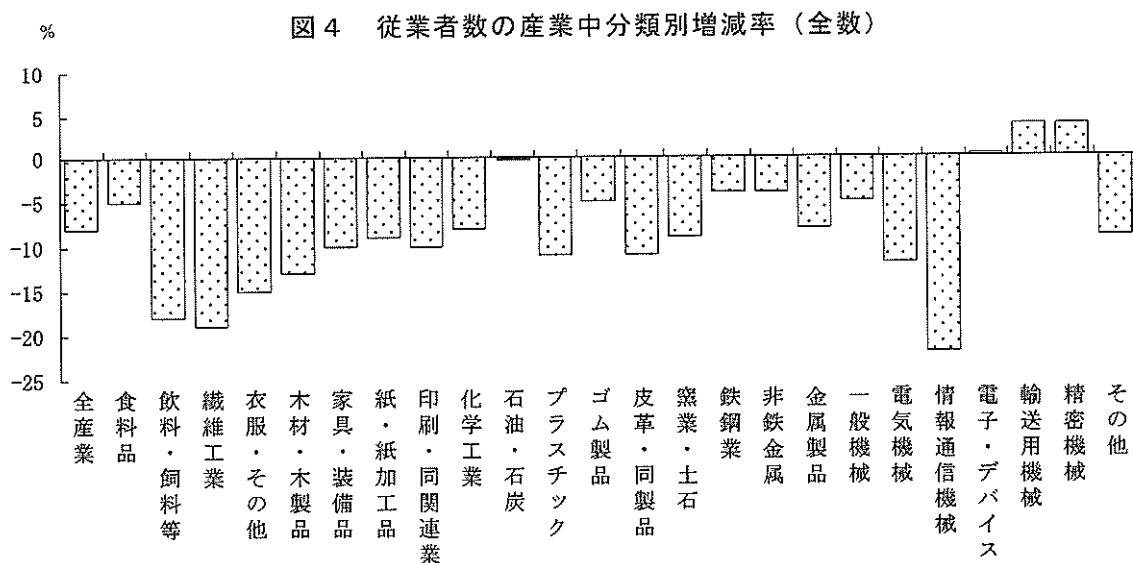
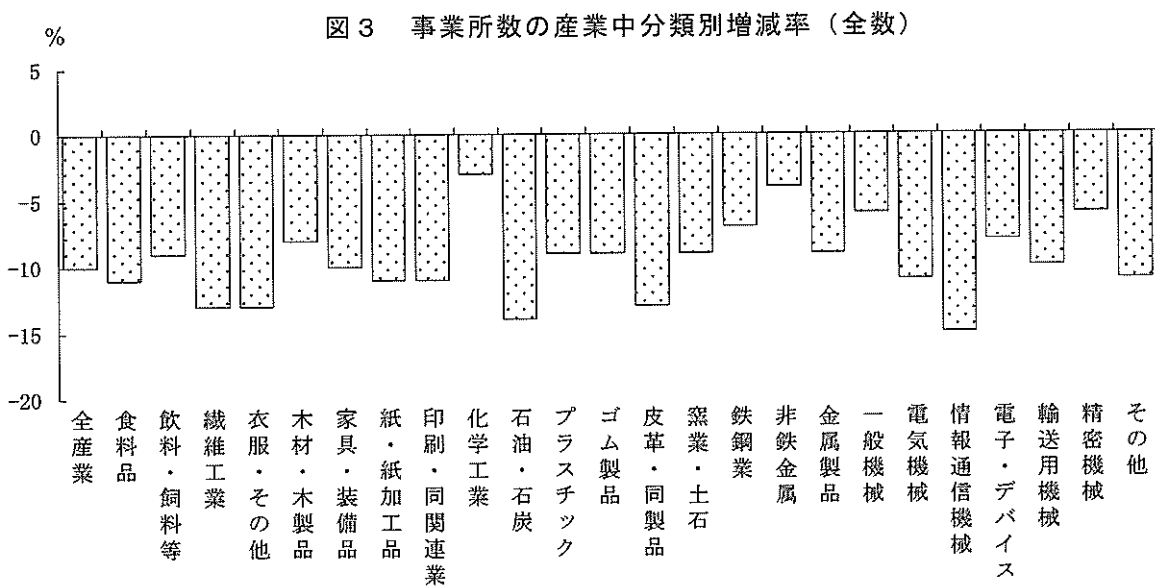


図5 製造品出荷額等の産業中分類別増減率（全数）

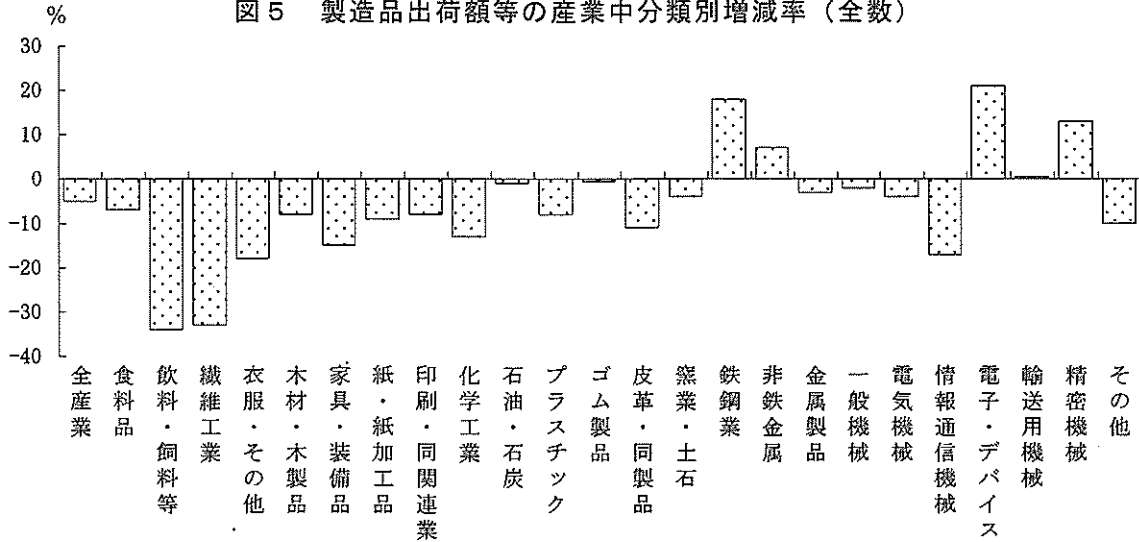
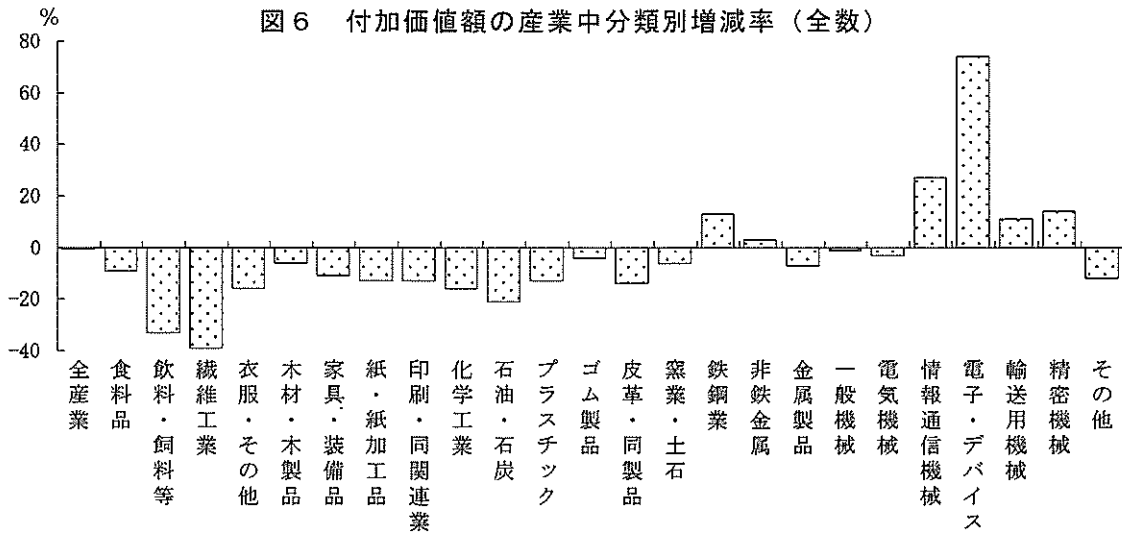


図6 付加価値額の産業中分類別増減率（全数）



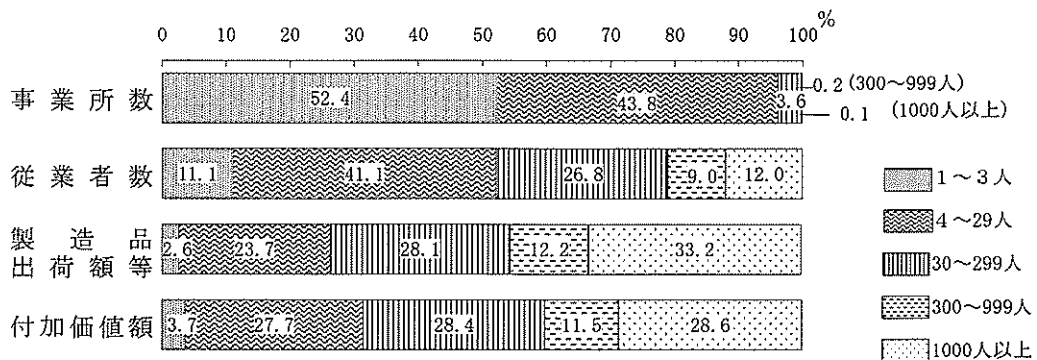
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者「1～3人」の事業所は2万3413事業所（構成比52.4%）、従業者「4～29人」の事業所は1万9569事業所（同43.8%）で、合わせると全体の9割を超えているが、従業者数では29人以下の事業所は22万4715人（同52.2%）、出荷額等では2兆9258億円（同26.4%）、付加価値額では1兆5061億円（同31.5%）にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所は23事業所（同0.1%）であるが、出荷額等では3兆6895億円（同33.2%）、付加価値額では1兆3699億円（同28.6%）といずれも大きい割合を占めている。

（図7、付表3・17）

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の従業者規模別構成比（全数）



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は事業所数が3万8205事業所（構成比85.5%）、従業者数が27万8490人（同64.7%）、出荷額等が5兆1845億円（同46.7%）、付加価値額が2兆3851億円（同49.8%）となっている。

市部は、事業所数が5803事業所（同13.0%）、従業者数が14万2513人（同33.1%）、出荷額等が5兆5109億円（同49.7%）、付加価値額が2兆2218億円（同46.4%）となっており、事業所数は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数が582事業所（同1.3%）、従業者数が8879人（同2.1%）、出荷額等が3996億円（同3.6%）、付加価値額が1789億円（同3.7%）となっている。

島部は、事業所数が119事業所（同0.3%）、従業者数が584人（同0.1%）、出荷額等が43億円（同0.0%）、付加価値額が20億円（同0.0%）となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部全体では「印刷・同関連業」が1兆5850億円（構成比30.6%）、次いで「一般機械」が6166億円（同11.9%）、「金属製品」が3841億円（同7.4%）の順となっている。市部全体では「輸送用機械」が1兆521億円（構成比19.1%）、次いで、「情報通信機械」が9924億円（同18.0%）、「電子・デバイス」が8607億円（同15.6%）の順となっている。

（図11・13・16・18、付表4・18・19・20、統計表第6-1）

(5) 全国と東京都の比較

全国の事業所数は46万8621事業所、従業者数は853万4938人、出荷額等は297兆9402億円、付加価値額は105兆5154億円となっている。

東京都が全国に占める割合をみると、事業所数は4万4693事業所（構成比9.5%）で第1位、従業者数は42万9351人（同5.0%）で神奈川県に次いで第6位、出荷額等は11兆31億円（同3.7%）で千葉県に次いで第8位、付加価値額は4兆7837億円（同4.5%）で兵庫県に次いで第7位となっている。

※ この項目については、国における集計結果の公表時期の関係により、平成17年は速報値を使用している。（図9、表2）

表2 全国における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の上位10都道府県（全数）

順位	事業所数						順位	従業者数					
	都道府県	平成17年		平成15年		都道府県		平成17年		平成15年			
		実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
	総数	468 621	100.0	504 530	100.0	総数	8 534 938	100.0	8 658 392	100.0			
1	東京都	44 693	9.5	49 580	9.8	1	愛知県	846 030	9.9	832 394	9.6		
2	大阪府	43 484	9.3	47 403	9.4	2	大阪府	560 818	6.6	586 722	6.8		
3	愛知県	39 073	8.3	42 281	8.4	3	静岡県	457 922	5.4	451 808	5.2		
4	埼玉県	27 008	5.8	28 809	5.7	4	埼玉県	444 137	5.2	454 996	5.3		
5	静岡県	21 195	4.5	22 593	4.5	5	神奈川県	438 285	5.1	446 190	5.2		
6	兵庫県	18 337	3.9	19 859	3.9	6	東京都	429 351	5.0	467 210	5.4		
7	神奈川県	17 536	3.7	18 475	3.7	7	兵庫県	374 265	4.4	380 146	4.4		
8	岐阜県	15 498	3.3	17 084	3.4	8	茨城県	273 452	3.2	271 566	3.1		
9	京都府	14 055	3.0	15 099	3.0	9	福岡県	227 050	2.7	231 330	2.7		
10	新潟県	13 071	2.8	14 068	2.8	10	千葉県	224 863	2.6	230 100	2.7		

順位	製造品出荷額等						順位	付加価値額					
	都道府県	平成17年		平成15年		都道府県		平成17年		平成15年			
		実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
	総数	297 940 185	100.0	276 230 156	100.0	総数	105 515 429	100.0	100 114 254	100.0			
1	愛知県	39 586 293	13.3	35 700 041	12.9	1	愛知県	12 178 639	11.5	11 223 252	11.2		
2	神奈川県	19 451 281	6.5	18 858 604	6.8	2	大阪府	6 629 997	6.3	6 587 088	6.6		
3	静岡県	17 457 887	5.9	16 101 266	5.8	3	神奈川県	6 476 801	6.1	6 484 275	6.5		
4	大阪府	16 684 113	5.6	15 822 171	5.7	4	静岡県	6 386 807	6.1	6 005 051	6.0		
5	埼玉県	13 937 170	4.7	13 222 039	4.8	5	埼玉県	5 328 304	5.0	4 913 365	4.9		
6	兵庫県	13 564 549	4.6	12 435 693	4.5	6	兵庫県	4 983 693	4.7	4 641 731	4.6		
7	千葉県	12 147 864	4.1	10 935 248	4.0	7	東京都	4 783 684	4.5	4 805 702	4.8		
8	東京都	11 003 076	3.7	11 625 041	4.2	8	千葉県	3 673 488	3.5	3 461 085	3.5		
9	茨城県	10 794 609	3.6	10 113 292	3.7	9	茨城県	3 495 366	3.3	3 631 512	3.6		
10	三重県	9 481 424	3.2	7 843 068	2.8	10	三重県	3 158 015	3.0	2 703 184	2.7		

図8 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（全数）

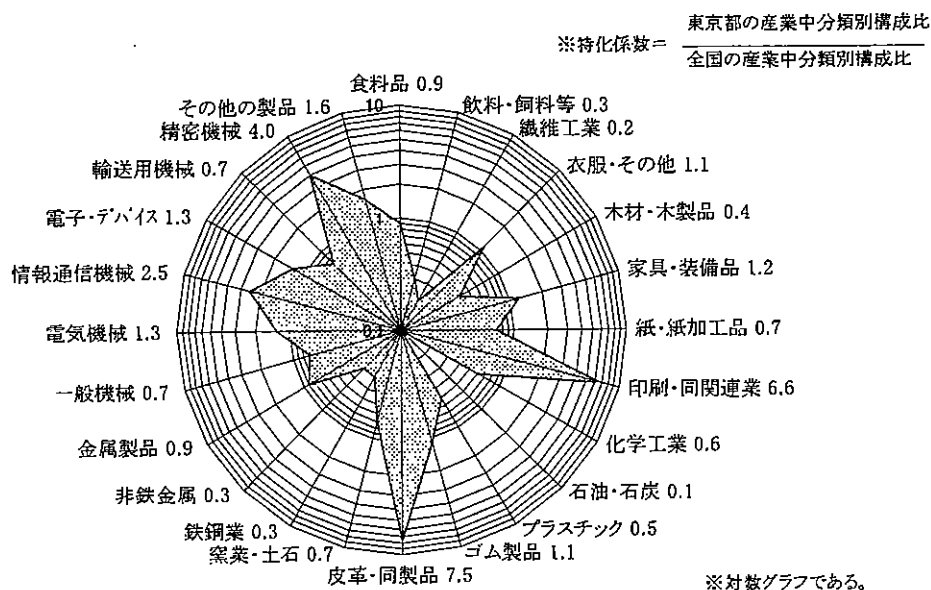
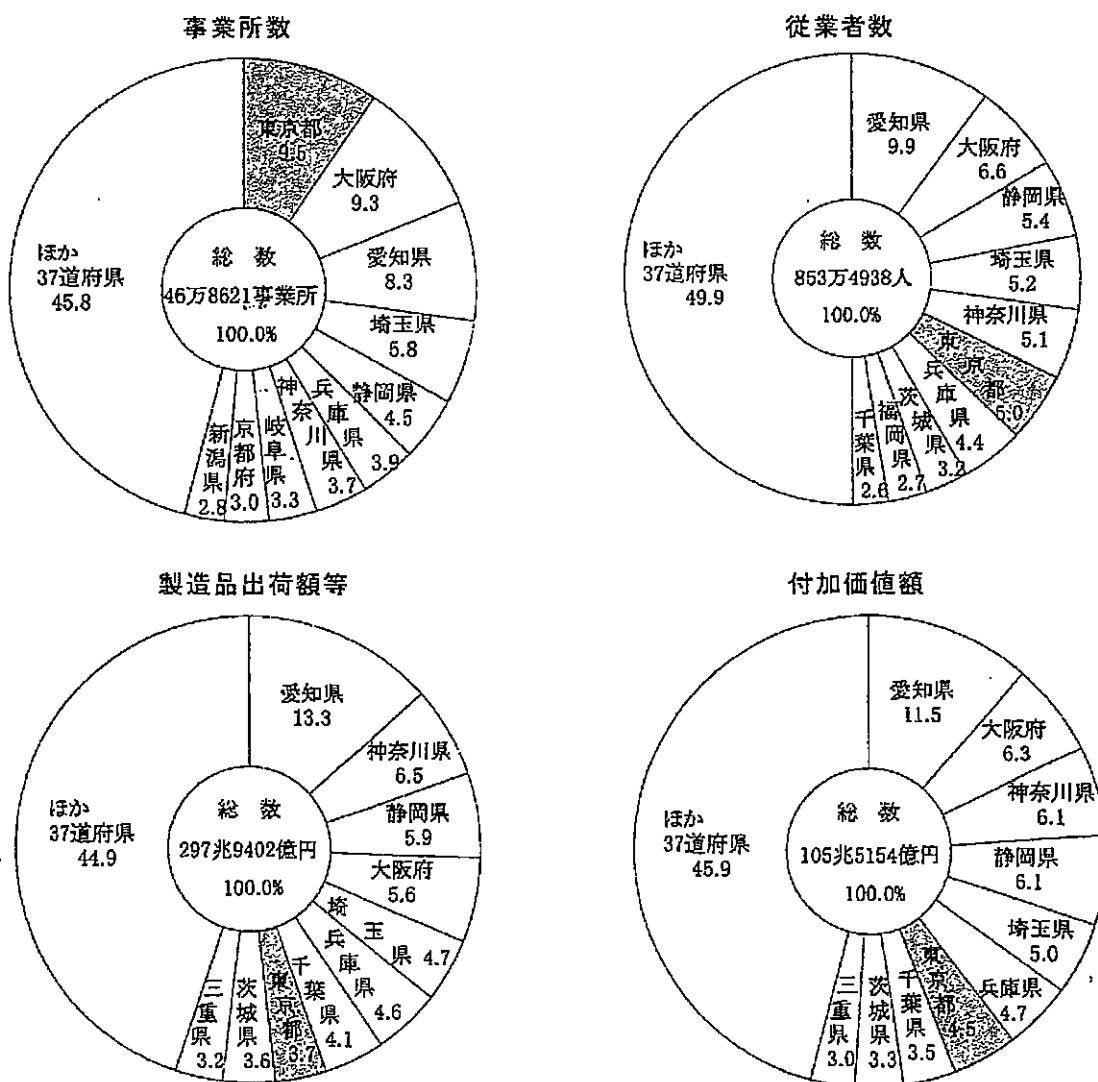
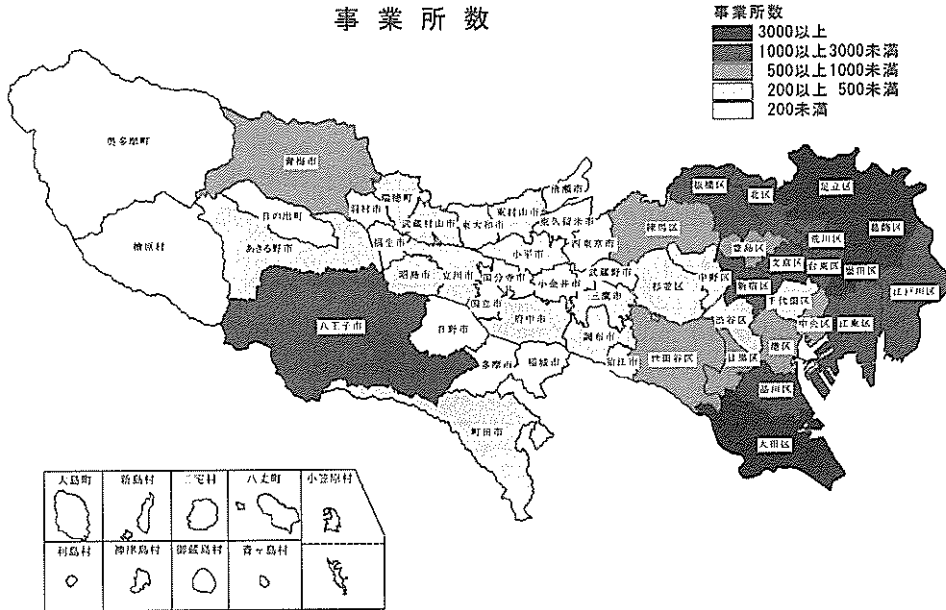


図9 都道府県別構成比（全数）

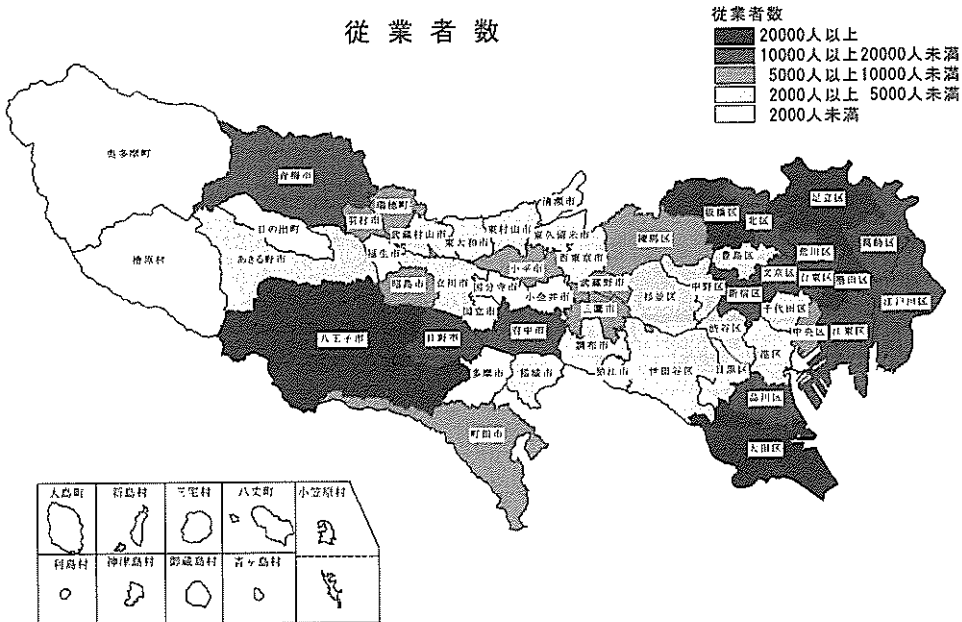


参考図 工業統計地図（従業者4人以上）

事業所数



従業者数



製造品出荷額等

